

平成18年度地域保健総合推進事業

新医師臨床研修「地域保健・医療」  
の実践的な研修方策に関する研究

報告書

平成19年3月

事業者 伊藤善信

(秋田県秋田中央保健所長)

新医師臨床研修「地域保健・医療」の実践的な研修方策に関する研究  
平成18年度地域保健総合推進事業報告書

目次

総括事業報告書

新医師臨床研修「地域保健・医療」の実践的な研修方策に関する研究  
(伊藤 善信)

分担事業報告書

1. 「地域保健・医療」保健所研修アンケート調査
  - 1) 18年度研修医受け入れ予定保健所に対する調査 (竹内徳男)
  - 2) 18年度研修医受け入れ予定のない保健所に対する調査 (竹内徳男)
  - 3) 都道府県市区代表保健所に対する調査 (竹内徳男)
  - 4) 研修医アンケート (松岡宏明)
  - 5) 来年度の研修受け入れ予定調査 (18年2月実施)  
(伊藤・竹内)
2. 「地域保健・医療ワークショップ」の開催と効果的なプログラムの開発  
(毛利好孝)
3. 新医師臨床研修「地域保健・医療」フォーラムの開催  
(竹之内・伊藤)
4. 「地域保健・医療」保健所研修の教材に関する実態調査と評価  
(岸本益実)

# 総括事業報告書

新医師臨床研修「地域保健・医療」  
の実践的な研修方策に関する研究

伊藤善信

# 新医師臨床研修「地域保健・医療」の実践的な研修方策に関する研究 総括報告書

分担事業者 伊藤 善信（秋田県秋田中央保健所 所長）

## 【研究要旨】

平成 17 年度に引き続き、調査研究、人材育成（ワークショップ）、研修（フォーラム）の観点から事業を実施した。継続的な指導医（者）養成研修会の開催や「地域保健・医療」を概括する「保健所研修ノート」の開発を期待する意見が多かった。保健所研修を統括すべき都道府県主管部局の機能は、都道府県による差が大きく、保健所長会や担当職員が補完していた。研修医に対して経験や成果の自己評価、研修領域への評価を調査し、分析した。保健所研修を通じて公衆衛生医師への関心が高まることがわかった。

## 【A．研究目的】

平成 17 年度から本格的に始める医師臨床研修「地域保健・医療」の試行に備えて研究班を組織し、平成 16 年度は「新医師臨床研修の取組状況の把握」、「研修指導者の育成方法の開発」、「先駆的地域保健・医療研修のまとめと評価」、「研修ノートの活用の評価」、「研修に対する研修医のニーズ調査」の観点から事業を行った。研修要項の作成、研修テキストの作成、研修指導者の養成など準備を進めている自治体もあったが、一方では、全国的な取組や情報に期待する自治体や保健所も多かった。

平成 17 年度は、多方面から新医師臨床研修「地域保健・医療」研修の実態調査を行うとともに、継続して研修指導者の養成を行い、「地域保健・医療」研修の方策と課題について検討を行った。

平成 16 年度及び平成 17 年度の事業の成果を踏まえ、「地域保健・医療」保健所研修を担う指導者の継続的な育成と保健所研修の実践的な研修方策を話し合うフォーラムの開催、さらには「地域保健・医療」保健所研修の企画と調整についての調査、研修医の行動意識の変容などの調査を行う。さらには、望ましい「地域保健・医療」保健所研修についての提言を行うことを目的とする。

## 【B．研究方法】

### 1．新医師臨床研修「地域保健・医療」の実践的な研修方策のあり方に関する研究班の設置

( 1 ) 設置目的 「医師臨床研修（保健所研修）アンケート調査」、「地域保健・医療ワークショップ」の開催と効果的なプログラムの開発」、「新医師臨床研修「地域保健・医療」フォーラムの開催」、「地域保健・医療」における保健所での教材に関する実態調査と評価」、さらには個別の都道府県における医師臨床研修「地域保健・医療」の実態把握に関する研究事業の企画・運営、進行管理、連絡調整を行うことを目的とする。

( 2 ) 研究班の構成 16 年度・17 年度に引き続き、全国の都道府県、指定都市、政令市、特別区の保健所長・保健所医師、医育機関の教育教官から構成したが、その他各分担研究において研究協力者を要請した。

研究班員	伊藤 善信	秋田県秋田中央保健所
	竹内 徳男	北海道倶知安保健所
	中西好子	東京都江東区保健所
	毛利好孝	兵庫県龍野保健所
	岸本益実	広島県福山地域保健所
	松岡宏明	岡山市保健所
	竹之内直人	愛媛県宇和島保健所
	安武繁	県立広島大学保健福祉学部
	松尾美智代	福岡県遠賀保健福祉事務所
研究協力者	角野文彦	滋賀県東近江保健所
	嶋村清志	滋賀県甲賀保健所
	伊地智昭浩	姫路市保健所
	波田弥生	神戸市立看護大学
アドバイザー	山縣然太郎	山梨大学大学院医学工学総合研究部
	川南勝彦	国立保健医療科学院

## 2 . 保健所における新医師臨床研修「地域保健・医療」アンケート調査

( 1 ) 保健所に対する調査

- ・ 18 年度研修医受け入れ予定保健所に対する調査 ( 8 項目 )
- ・ 18 年度研修医受け入れ予定のない保健所に対する調査 ( 4 項目 )
- ・ 都道府県 ( 市 ) 代表保健所に対する調査 ( 7 項目 )

1) 調査対象・方法 全国 536 の保健所に対してメールでのアンケート調査を行った。今年度研修医の受け入れを行う保健所と行わない保健所に分けて、調査項目を設定した。

2) 調査時期 平成 18 年 10 月 20 日 ~ 11 月 20 日

3) 調査項目 指導医養成のための研修受講の有無、実施要綱等の主たる作成者、

医育機関との連携など 10 項目である。さらに都道府県市区代表保健所に対しては、主管部局との連絡調整など 5 項目を追加した。

## ( 2 ) 研修医に対する調査

- 1)調査対象 平成 18 年 9 月 1 日から平成 19 年 2 月 28 日までに地域保健研修を終了する研修医
- 2)調査方法 研修終了時点で配布、留め置き、メールもしくはファックスで回答があったものを集計。
- 3)調査項目 「地域保健研修に伴う姿勢や視点の変化」12 項目、「地域保健研修で取得した技術」8 項目など。

## ( 3 ) 18 年度研修受け入れ実績調査と 19 年度受け入れ予定調査

- 1)調査対象 各都道府県市区保健所長会長
- 2)調査時期 平成 18 年 2 月
- 3)調査方法 メールで調査表を送り、期日までに回収した。

## 3 . 「地域保健・医療ワークショップ」の開催と効果的なプログラムの開発

- 1)目的 効果的な保健所研修を行うためには、研修指導者の育成が効果的である。平成 16 年度から主に保健所長を含む行政医師を対象としたワークショップ形式での研修を行ってきたが、今までの実績を生かして、対象を歯科医師や保健師等に拡大し、さらなる有効なワークショップのあり方を検討する。
- 2)方法 本研究班を中心として実行委員会を組織し、ワークショップの企画と実施、そのあり方の検討を行った。実行委員会は本研究班員に加え、タスクフォースとして「地域保健・医療」研修指導者開発ワークショップに参画したスタッフ等で構成した。

## 4 . 新医師臨床研修「地域保健・医療」フォーラムの開催

- 1)目的 全国の保健所で実施している「地域保健・医療」保健所研修の現状と課題を報告し、情報交換を行うとともに、研修の質的向上や課題解決を図ることを目的とする。
- 2)方法 研修班員からなる実行委員会を組織し、フォーラムのテーマ、講師やシンポジウムジストの選定、評価方法及びフォーラムの運営について検討した。

## 5 . 「地域保健・医療」における保健所での教材に関する実態調査と評価

- 1)目的 新医師臨床研修「地域保健・医療」における保健所での研修教材の活用状況を把握し、全国の保健所における医師臨床研修実施の取り組みを支援できる教材を還元する。さらには平成 15 年度に作成した「地域保健研修ノート」の改訂準備作業を行う。
- 2)調査方法・方法 全国 536 の保健所に対してメールでのアンケート調査を行う。

- 3)調査時期 平成 18 年 10 月 20 日～11 月 20 日  
4)調査項目 研修教材の作成・使用状況、保健所研修ノートの活用状況、保健所研修ノートの内容への異見、保健所研修ノートの臨床研修以外での活用状況

## 【C . 研究結果】

### 1 . 新医師臨床研修「地域保健・医療」の実践的な研修方策に関する研究班会議の開催（2回）

#### （1）第1回研究班会議

開催日時 平成 18 年 9 月 22 日（金）13:00～16:00

開催場所 （財）日本公衆衛生協会会議室

出席者 分担事業者・研究班員 5 名、事務局 1 名

報告事項

平成 17 年度研究事業の概要について

協議事項

- 1 ) 18 年度研究方針
- 2 ) 17 年度研究事業方針及び事業実施計画について
- 3 ) 「地域保健・医療」研修の実態把握と現地調査
- 4 ) 「地域保健・医療」研修ワークショップの開催と効果的なプログラムの開発
- 5 ) 新医師臨床研修「地域保健・医療」フォーラムの開催
- 6 ) 「地域保健・医療」における保健所での研修教材に関する実態調査と評価
- 7 ) 「地域保健・医療」研修の評価について

#### （2）第2回研究班会議

開催日時 平成 19 年 2 月 19（月）13:00～15:00

開催場所 （財）日本公衆衛生協会会議室

出席者 分担事業者・研究班員 5 名、事務局 1 名

報告事項

平成 18 年度研究事業の実施状況について～各分担事業～

協議事項

- 1 ) 地域保健総合推進事業発表会について
- 2 ) 報告書の作成について
- 3 ) 事業費の支出見込み及び精算等について
- 4 ) 今後のあり方について

### 2 . 保健所における新医師臨床研修「地域保健・医療」アンケート調査

## (1) 保健所に対する調査

**回収率** 研修医受け入れ保健所 180/390 (46.2%)、研修医受け入れなしの保健所 53/146(36.3%)、都道府県市区代表保健所 46/54(85.2%)

### 1)18年度研修医受け入れ予定保健所に対する調査

今年度の受け入れ人数は、1~4人が53保健所(28.6%)、5~9人が50保健所(27.9%)、10~14人が40保健所(22.3%)、15~19人が18保健所(10.6%)、20人以上が18保健所(10.6%)であった。

主な研修期間は、4週間が76保健所(38%)、2週間が60保健所(30%)、1週間が24保健所(24%)などであった。

「指導医養成のための研修(ワークショップ)の受講状況」は、「保健所長会主催の研修会に参加」が最も多く80保健所(49.7%)、次いで「保健所長会以外の研修会に参加」が39保健所(16.8%)、「機会があれば受けたい」が43保健所(24%)、「研修を受けたいと思わない」が17保健所(9.5%)であった。

「保健所長以外で受講した職員の有無」は、「いる」は46保健所(26.1%)と少なかった。

「実施要領等の作成者」については、研修の理念・目標、研修医心得、研修評価表様式、研修受け入れ契約書、研修医出勤簿、研修医個人票の6点に分けて尋ねたが、「研修理念・目標」等の研修内容に関わるものは保健所独自に作成している場合が多く、「研修受け入れ契約書」等の管理的なものは主管部局が作成している場合が多かった。

「研修医の希望に合わせた個別プログラムの作成」は、「作成している」が115保健所(65%)、「作成していない」が62保健所(35%)であった。作成している場合、主な作成者は、保健所長32(25.4%)、保健所医師30(23.8%)、保健師30(23.8%)、事務職20(15.9%)の順に多かった。

「大学等の医育機関との連携」は、「連携あり」が33保健所(18.5%)、「連携なし」が145保健所(81.5%)であった。

### 2)18年度研修医受け入れ予定のない保健所に対する調査

「要請があれば受け入れるかどうか」では、「受け入れる」が41保健所(83.6%)、「受け入れない」が8保健所(16.4%)であった。

「指導医養成のための研修(ワークショップ)」の受講状況は、「保健所長会主催の研修会に参加」が19保健所(37.2%)、「保健所長会以外の研修会に参加」が4保健所(7.8%)、「機会があれば受けたい」が21保健所(41.3%)、「研修を受けたいと思わない」が7保健所(13.7%)であった。

保健所長以外の研修受講者の有無は、「他に受講者がいない」が43保健所(86%)、「いる」が7保健所(13.7%)であった。

### 3)都道府県(市)代表保健所に対する調査



医師臨床研修全般の担当部局は、保健所担当課が 29 ヶ所(63%)との回答が最も多かった。

「地域保健・医療」研修の担当部局も医療担当課が 24 ヶ所(58.7%)と多かったが、異なる都道府県(市区)もあった。

「地域保健・医療」研修における担当部局の役割は、研修病院との調整・窓口機能、実施要項作成、研修病院との契約等の回答が多かった。

「担当部局と保健所長の意見交換の場の有無」では、「ある」が 29 ヶ所(69%)と多かったが、保健所長会主催会議の活用も多かった。

「保健所長間での意見交換の場」は、「都道府県保健所長会」が 40 ヶ所(66.7%)と最も多かったが、「特に行っていない」ところも 4 ヶ所あった。

「研修担当者間での情報交換の場」では、「都道府県主管部局主催・不定期」に開催が 14 ヶ所(30.4%)と多かったが、「特に開催していない」も 18 ヶ所(39.1%)と最も多かった。

「研修が特定の保健所に集中した場合の調整」は、都道府県担当部局が 16 ヶ所(40%)と最も多かったが、「具体的な調整方法を定めていない」も 13 ヶ所(32.5%)と多かった。

## (2) 研修医に対する調査

19年2月末の時点で438件の回答が得られた。

研修での経験の自己評価(12分野)

「医療・看護師以外の専門職の役割を知った」、「医療に関する視野が広がった」、「疾病予防の重要性を実感できた」の順に高かった。

研修での成果に関する自己評価(8分野)

「医療・保険制度の変革に関心を持ち続けることができる」、「患者の社会的背景を洞察することができる」、「病院以外の地域の様々な資源と連携して患者の健康問題を解決できる」の順に高かった。

研修領域への評価(22分野)

「結核対策関連の事業」、「家庭訪問」、「HIV・性感染症検査関連の事業」、「医療機関立入検査」、「虐待防止・子育て支援等の母子保健事業」の順に高かった。

## (3) 18年度研修受け入れ実績調査と19年度受け入れ予定調査

全国の各都道府県市区保健所長会にメールで調査を行った。その結果374保健所で、3477人の研修医を受入予定であることがわかった。(平成17年度実績は、390保健所、3459人)

## 3. 「地域保健・医療ワークショップ」の開催と効果的なプログラムの開発

ワークショップの開催

第1回ワークショップの開催

開催日時：平成18年6月1日(木)～3日(土)

開催場所：東京都千代田区千代田区民会館

参加人数：48名（うち保健所長34名）

スタッフ：10名

#### 第2回ワークショップの開催

開催日時：平成18年11月9日（木）～11日（土）

開催場所：東京都新宿区 新宿区産業会館「BIZ新宿」

参加人数：40名（うち保健所長・医師26名、歯科医師5名、保健師8名、事務職1名）

スタッフ：8名

## 4. 新医師臨床研修「地域保健・医療」フォーラムの開催

### 第1回フォーラムの開催

開催日時 平成18年6月1日（木）13:30～16:30

開催場所 東京都千代田区 いきいきプラザ1番町カスケードホール

参加人員 87名

内容

基調講演 「地域における新医師臨床研修制度」

講師 宇都宮 啓（厚生労働省医政局医事課医師臨床研修推進室長）

シンポジウムのテーマ

「地域保健・医療の研修における保健所の役割」

コーディネーター 川南勝彦

（国立保健医療科学院公衆衛生政策部主任研究官）

シンポジスト4名

1. 全国の保健所における医師研修受入状況～アンケート調査から  
伊藤善信（秋田県秋田中央保健所長）
2. 研修企画・実施担当者の立場から  
坂野昌司（東京都足立保健所 公衆衛生担当係長）
3. 研修医の立場から期待すること  
富安朋宏（東京医科大学八王子医療センター 研修医）
4. 研修病院の立場から期待すること  
川口毅（元：昭和大学医学部教授）

### 第2回フォーラムの開催

開催日時 平成18年10月25日（水）17:30～19:30

開催場所 富山県富山市富山商工会議所大ホール

参加人員 37名

テーマ 「地域保健・医療」保健所研修の実践と企画・調整

シンポジウム

1. 「地域保健・医療」保健所研修の実際～指導医の立場から～  
新潟市保健所長 竹内 裕

2. 「地域保健・医療」保健所研修の企画～企画担当者の立場から～  
富山市保健所保健予防課主管 瀧波賢治
3. 「地域保健・医療」保健所研修の開発～教材活用の立場から～  
広島県福山地域保健所長 岸本益実
4. 「地域保健・医療」保健所研修受け入れの調整  
～主管部局の立場から～  
富山県厚生部医務課主幹 守田万寿夫
5. 「地域保健・医療」保健所研修受け入れの調整  
～保健所の立場から～  
東京都江東区保健所長 中西好子

第1回フォーラムの基調講演、シンポジウムの内容に関しては、「大変役に立った」、「役に立った」を合わせると、すべて8割を超え、概ね妥当な評価を受けた。終了後の評価では、「保健所研修プログラム事例集の作成」、「先駆的な取り組みの紹介」、「各県、市の詳しい状況」を望む声も聞かれたので、第2回フォーラムは、より具体的な問題解決型の研修フォーラムに取り組んだ。

## 5. 「地域保健・医療」における保健所での教材に関する実態調査と評価

### (1) 保健教材に係る全国アンケート調査

保健所研修で使用している教材としては、「保健所の事業概要」が152保健所(20.7%)、「報告書等の既存資料」が130保健所(17.7%)、「経験した事例集」が82保健所(11.2%)と多かった。また研修テキストに関しては、保健所長会作成のものが79保健所(10.7%)と、保健所が独自に作成した70保健所(9.5%)に比べ高かった。

### (2) 「地域保健研修ノート」の改訂準備

平成15年度に作成した研修テキスト(保健所研修ノート)の改訂準備作業を行った。テキスト内容の見直しに関しては、アンケート調査の結果を踏まえ、「総論部分の充実」、「健康危機管理分野の追加」、「医療制度改革についての記述」等が必要と思われた。また、現在のテキストは、指導医用、研修医用が混在しているが、これを指導医版と研修医版を分けて作成することも検討した。

### (3) オリジナル研修教材の作成

前年度の教材調査では、「地域診断」に関連した教材が少なかったため、この分野のオリジナル教材を作成した。

- 1) 保健情報データベースを利用した地区診断(研修医用)  
「地区診断ワークブック」

- 2) 地域診断研修：生活習慣病健康指標と社会資源指標・  
予防事業参加指標との関連性分析
- 3) ケースメソッド事例
  - ・地域における感染症対策事例と解説（日本紅班熱）
  - ・健康危機管理に関するシミュレーション事例（ノロウイルス）

## 【D. 考察・結論】(3年間)

(16年度)

保健所は、地域における公衆衛生行政の拠点として様々な業務を行っているが、卒前教育としての教育・研修の受入はあるものの、卒後教育としての経験やノウハウがなかった。その一方で保健所における「地域保健・医療」に期待する保健所が約9割に見られた。単独の都道府県・市・区単位では、研修テキストの作成や指導医(者)研修を実施できないところが多く、全国規模での標準的なテキストの作成や研修会の実施への要望が高いことがわかった。研修医の研修ニーズを把握しながら、効果的な研修を行うための研修テキストの作成や研修会の実施は大変有意義であることが確認できた。

(17年度)

平成17年度より「地域・医療」研修が全国352の保健所で実施となった。アンケート調査では、1保健所当たり平均8.3人の研修医を受け入れていた。指導医(者)は、所長・その他の医師で6割を占めていたが、保健師、事務職も多かった。指導医(者)研修会の対象者を広げる必要がある。研修期間は4週間が半数を占め、2週間、1週間と続くが、研修期間が短くてもオーダーメイドのプログラムやバラエティーに富む方略、主体的参加を多くするなど、創意工夫を凝らしていた。研修医受入保健所の事例調査では、「多くの関係機関の協力を得て実施」、「保健所全体で研修医を受入」、「課題についてまとめと発表を行う」など意欲的な研修が見られたが、アンケート調査では、研修に対する所内組織の設置が半数に留まっていた。研修医へのインタビューでは、保健所研修を通して、地域に対する姿勢や視点が変化したこと、また種々の社会資源を活用できるようになったことが述べられた。保健所等が行う会議に関しても、積極的に参加することにより、印象が深まったとの意見も多かった。研修教材は地域性を加味したものも作成されていたが、事例の集積は今後の課題である。

(18年度)

「地域保健・医療」保健所研修を担う指導者養成研修会を2回、現状と課題を協議するフォーラムを2回開催した。さらには、全国の保健所に対して受け入れや対応策、研修医に対しては自己評価や意識調査を行った。各保健所では熱心に取り組みされている一方、保健所での研修をスーパーバイズするシステムが確立できてい

ない現状がわかった。人材の育成や研修テキストの開発など、継続的に支援する体制づくりと情報の提供が必要と思われた。

## 【E．まとめ】

(17年度)

- 1．平成17年度研修医受入状況  
受入保健所数 390保健所(67.4%)  
受入研修医の数 3,459人  
1保健所あたり 8.9人(最多55人)
- 2．指導医(者)は、所長・その他の医師が6割で保健師、事務職も多かった。
- 3．研修期間は4週間が大半を占め、2週間、1週間と続いた。研修期間が短くてもオーダーメイドのプログラムやバラエティーに富む方略、主体的参加を多くするなど、創意工夫を凝らしていた。
- 4．研修に対する所内組織の設置は半数に留まる。
- 5．研修医受入保健所の事例調査では、「多くの関係機関の協力を得て実施」、「保健所全体で研修医を受入」、「課題についてまとめと発表を行う」など意欲的な研修が見られた。
- 6．研修医のインタビューでは、保健所研修を通して、地域に対する姿勢や視点が変化したこと、また、種々の社会資源を活用できるようになったことが述べられた。
- 7．保健所が行う会議にも積極的に参加することにより、印象が深まったとの意見も多かった。
- 8．研修教材は地域特性を加味したものも作成されていたが、事例の集積は今後の課題である。

(18年度)

- 1．指導医養成のための研修(ワークショップ)への参加は約7割弱で、機会があれば受けたいとの意見も多かった。保健所長以外の受講職員は少なく、機会の拡大が望まれる。
- 2．「研修理念・目標」等の研修内容に関わるものは保健所独自で作成していたが、研修受入契約書等の管理的なものは主管部局が作成していた。
- 3．研修担当者間での情報交換の場では、都道府県主管部局が不定期に開催している例が3割程度に見られたが、それ以上に特に開催していない例が約4割だった。
- 4．保健所研修で使用している教材としては、保健所の事業概要、報告書等既存の資料が多かったが、保健所長会作成の保健所研修ノートも多かった。さらに改訂を希望する意見も多く見られた。
- 5．研修医に対するアンケートを「研修での経験」や「研修での成果」に対する自

己評価、「研修領域への評価」に分けて分析した。

## 【F．今後の計画】

### 1．「地域保健・医療」研修の企画調整および連携のあり方

平成16年度から18年度に実施した新医師臨床研修「地域保健・医療」の実践的な研究班では、「地域保健・医療」研修の現状と課題を主として保健所側から検討・協議した。保健所が4週間単位で「地域保健・医療」研修を受け入れている場合には、保健所研修の中で、地域医療研修を適宜組み込みながら、コーディネートしている事例もあった。また、2週間単位で受け入れている場合は、地域医療との組み合わせで受け入れがあったが、保健所主管部局が調整している場合もあった。また、保健所研修を1週間未満の期間で行い、地域医療研修の補助的な研修として行われている場合も見られた。

このように、「地域保健・医療」保健所研修は各自治体や保健所の創意工夫で行われていることが伺えるが、その実態については精査が行われていない。

以上の観点から「地域保健・医療」の企画調整をいかに行うべきか、また地域保健研修と地域医療研修の連携をどのように行い、効率的・効果的な研修に結びつけるかが課題である。

(1) 「地域保健・医療」の企画調整をいかに行うべきか。

(2) 地域保健研修と地域医療研修の連携をどのように行い、効率的・効果的な研修に結びつけるか。

### 2．「地域保健・医療」に関する新たな研修テキストの作成

平成15年度作成した保健所研修ノートは、全国の保健所で行われている「地域保健・医療」保健所研修の約7割に活用されている。その他の活用方法としては、大学等学生の保健所実習、保健所職員の現任教育、保健所の活動を紹介する資料、などが報告されている。しかし、その一方では、記載内容が古い、健康危機管理部分が手薄である、などの指摘もある。平成18年度の研究事業では、1) 総論部分の充実、2) 健康危機管理分野の追加、3) 医療制度改革についての記述など、保健所研修ノートの見直しが必要である。

### 3．「地域保健・医療」指導者養成ワークショップの開催

指導者ワークショップは平成16年度1回、17年度3回、18年度2回と都合3回開催したが、未受講の保健所長や保健所医師も多く、機会があれば受講したいとの意向があった。また、保健所研修では、保健師や事務職が研修指導者となっている例も見られたが、指導者養成研修会の受講率はさらに低かった。

### 4．「地域保健・医療」フォーラムの開催と研修情報発信媒体(仮称)の開発

全国の保健所で実施している「地域保健・医療」保健所研修の現状と課題を報告し、情報交換を行うフォーラムの開催については「役に立った」との評価が高か

った。研修の質的向上や課題解決を図るフォーラムを継続的に開催するとともに、研修の情報を迅速に入手し、タイムリーに情報発信できる媒体が必要である。